機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0150165	2.6.1.	1		・取消年月日	標準オプション機能	
0150166	2.6.1.	1		・取消事由	標準オプション機能	
0150167	2.6.1.	1		＜証券情報＞ ・証券番号	標準オプション機能	
0150168	2.6.1.	1		・券面額	標準オプション機能	
0150169	2.6.1.	1		・管理番号	標準オプション機能	
0150170	2.6.1.	1		・振出年月日	標準オプション機能	
0150171	2.6.1.	1		・振出人	標準オプション機能	
0150172	2.6.1.	1		・振出地	標準オプション機能	
0150173	2.6.1.	1		・支払期日	標準オプション機能	
0150174	2.6.1.	1		・支払人	標準オプション機能	
0150175	2.6.1.	1		・支払地	標準オプション機能	
0150176	2.6.1.	1		・決済年月日	標準オプション機能	
0150177	2.6.1.	1		・返却年月日	標準オプション機能	
0150178	2.6.1.	1		・不渡年月日	標準オプション機能	
0150179	2.6.1.	1		・組戻年月日	標準オプション機能	
0150180	2.6.1.	1		・代金取立依頼日	標準オプション機能	
0150181	2.6.1.	1		証券情報については複数管理ができること。	標準オプション機能	
0150182	2.6.2.	1		納付受託について、内訳計算の充当順位設定を管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能	
0150183	2.6.2.	1		納付受託分として収納管理システムで区別して消込ができるよう、消込用に納付受託期別分として区別できる納付書出力、消込データの作成等ができること。	標準オプション機能	
	2.7.財産調査処理					
0150184	2.7.1.	1	実態調査書作成	他団体に対し、調査対象の滞納者を選択し、実態調査書・回答書を一括及び個別に作成できること。 調査依頼を行う地方団体については、全国役場マスタから選択し、依頼文を作成できること。なお、一括照会センター等の宛先を全国役場マスタに任意に登録できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0150185	2.7.1.	2		個人向けの実態調査について、当年１月１日時点で市内に住民票を有さない滞納者を抽出できること。	標準オプション機能	
0150186	2.7.1.	2		法人向けの実態調査について、以下の項目を管理できること。 ・住所	標準オプション機能	
0150187	2.7.1.	2		・移転先住所	標準オプション機能	
0150188	2.7.1.	2		・本店所在地	標準オプション機能	
0150189	2.7.1.	2		・代表者氏名	標準オプション機能	
0150190	2.7.1.	2		・代表者住所	標準オプション機能	
0150191	2.7.1.	2		・業務内容	標準オプション機能	
0150192	2.7.1.	2		・課税状況（均等割・法人税割・申告区分）	標準オプション機能	
0150193	2.7.1.	2		・電話番号	標準オプション機能	
0150194	2.7.1.	2		・管轄法務局	標準オプション機能	
0150195	2.7.1.	2		・所有不動産（土地・建物ごとに、地目、所在地、地番、家屋番号、面積、評価額）	標準オプション機能	
0150196	2.7.1.	2		・納税状況その他	標準オプション機能	